



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所 大
 コード番号 2425 URL http://www.care.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄 (TEL) 03 (5713) 1611
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 岩原 満 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,477	13.8	89	32.1	85	38.3	40	15.3
22年3月期第1四半期	1,298	15.5	67	-	61	-	34	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3,841	06	-	-
22年3月期第1四半期	3,331	54	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	2,228		627		28.2		59,760	46
22年3月期	2,183		608		27.9		57,919	41

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 627百万円 22年3月期 608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		0	00	-		2,000	00	2,000	00
23年3月期	-									
23年3月期(予想)			0	00	-		2,000	00	2,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,957	11.5	138	△15.5	129	△16.4	67	△23.9	6,380	95
通期	6,056	10.0	322	△10.0	303	△11.3	157	△14.9	14,952	38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	10,500株	22年3月期	10,500株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	10,500株	22年3月期1Q	10,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、雇用不安などが消費行動にも大きく影を及ぼし、依然として厳しい状況が続いております。

介護関連ビジネスの市場は今後の増加が予測され、既存事業者の活動の活発化に加え、他業種からの新規参入が再び激しくなっております。介護事業者における法令遵守の徹底が改めて強く求められており、人員基準、設備基準及び運営基準の遵守が重要な経営課題となっております。

こうした状況下、当社はコンプライアンス体制の強化と本年4月の新卒者を含め、研修、人材育成に注力し、又、コスト削減策にも取り組んでおります。

一方、東京都23区内ドミナントエリア拡充の一環として、4月に東京都23区内46施設目のデイサービスセンター東十条を北区に開設し、又、エンゼルケア事業の営業基盤充実のため、5月に愛知県豊川市にエンゼルケア愛知事業所を開設いたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,477百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益は89百万円（前年同四半期は営業利益67百万円）、経常利益は85百万円（前年同四半期は経常利益61百万円）、四半期純利益は40百万円（前年同四半期は四半期純利益34百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、1,545百万円（前事業年度末1,466百万円）となり、79百万円増加しました。現金及び預金の増加76百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、683百万円（前事業年度末717百万円）となり、34百万円減少しました。有形固定資産の減少20百万円、敷金及び保証金の減少14百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、907百万円（前事業年度末946百万円）となり、39百万円減少しました。1年内返済予定の長期借入金の増加55百万円、その他の増加97百万円に対し、未払法人税等の減少166百万円、賞与引当金の減少39百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、693百万円（前事業年度末629百万円）となり、64百万円増加しました。長期借入金の増加69百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、627百万円（前事業年度末608百万円）となり、19百万円増加しました。配当金の支払21百万円、四半期純利益40百万円が要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較して76百万円増加し、577百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、8百万円（前年同四半期は78百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前四半期純利益71百万円、減価償却費29百万円、未払費用の増加額94百万円に対し、賞与引当金の減少額39百万円、売上債権の増加額35百万円、法人税等の支払額159百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、11百万円（前年同四半期は26百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、97百万円（前年同四半期は11百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の新規借入による収入200百万円に対し、長期借入金の返済による支出75百万円及び配当金の支払による支出21百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月20日公表いたしました、平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想から、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ688千円減少し、税引前四半期純利益は15,408千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,946	501,001
売掛金	902,966	867,580
商品	115	101
原材料	3,168	2,688
その他	63,163	96,727
貸倒引当金	△2,080	△2,011
流動資産合計	1,545,281	1,466,087
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	282,706	298,007
その他(純額)	77,175	81,888
有形固定資産合計	359,881	379,895
無形固定資産	67,202	70,447
投資その他の資産		
敷金及び保証金	156,830	171,782
その他	110,421	106,400
貸倒引当金	△11,231	△11,165
投資その他の資産合計	256,020	267,017
固定資産合計	683,104	717,360
資産合計	2,228,386	2,183,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,168	103,151
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	347,296	291,898
未払法人税等	7,445	173,624
賞与引当金	15,423	55,241
その他	319,727	222,243
流動負債合計	907,060	946,160
固定負債		
長期借入金	538,074	468,966
退職給付引当金	60,876	58,416
その他	94,890	101,752
固定負債合計	693,840	629,134
負債合計	1,600,901	1,575,294

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	284,284	264,953
株主資本合計	627,484	608,153
純資産合計	627,484	608,153
負債純資産合計	2,228,386	2,183,448

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,298,066	1,477,622
売上原価	1,074,049	1,229,987
売上総利益	224,016	247,634
販売費及び一般管理費	156,338	158,213
営業利益	67,678	89,421
営業外収益		
自動販売機収入	649	716
その他	263	877
営業外収益合計	912	1,594
営業外費用		
支払利息	5,109	5,128
支払手数料	1,500	—
その他	—	160
営業外費用合計	6,609	5,289
経常利益	61,981	85,726
特別損失		
事業所閉鎖損失	303	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,719
特別損失合計	303	14,719
税引前四半期純利益	61,677	71,006
法人税、住民税及び事業税	11,765	1,817
法人税等調整額	14,931	28,858
法人税等合計	26,696	30,675
四半期純利益	34,981	40,331

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	61,677	71,006
減価償却費	25,761	29,610
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,349	134
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,103	△39,818
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,089	2,460
受取利息及び受取配当金	△20	△9
支払利息	5,109	5,128
売上債権の増減額(△は増加)	△41,565	△35,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	△736	△493
その他の資産の増減額(△は増加)	1,407	△448
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,419	14,016
未払費用の増減額(△は減少)	74,656	94,237
未払消費税等の増減額(△は減少)	△778	△4,415
その他の負債の増減額(△は減少)	5,895	13,955
その他	△3,224	△8,608
小計	100,098	155,893
利息及び配当金の受取額	20	9
利息の支払額	△5,222	△5,407
法人税等の支払額	△16,434	△159,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,461	△8,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,817	△9,542
無形固定資産の取得による支出	△1,093	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,565	△533
その他	△3,540	△1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,015	△11,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△92,284	△75,494
配当金の支払額	△19,191	△21,003
その他	—	△6,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,475	97,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,970	76,945
現金及び現金同等物の期首残高	327,186	501,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	368,156	577,946

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。